

Business Report

[第83期 報告書]

2011.4.1-2012.3.31

P.01-04 トップインタビュー

人々の心に寄り添い、支える。
文化産業としての葬祭事業を担う
リーディングカンパニーでありたい。

P.05-06 2012年8月26日、創業80周年を迎えます。

P.07-08 財務諸表

P.09-10 トピックス・会社概要

すべてはホスピタリティから。

人々の心に寄り添い、支える。 文化産業としての葬祭事業を担う リーディングカンパニーでありたい。

代表取締役社長 古内 耕太郎

当社の使命は 葬儀本来の役割を承継すること

誰にも分け隔てなく訪れる死は、人類の永遠のテーマです。古今東西、死に直面する人の心の動き、残された人がどのように悲しみと向き合い、残りの人生を立て直していくかに焦点を当てた小説や映画が数多く作られていることが、その証とも言えるでしょう。日本でも、ここ数年同様のテーマを描いた作品が次々と世に出ており、最期のあり方がいかに多くの人々の注目を集めているかがわかります。

しかし、その一方で人の最期と切り離すことのできない「葬儀」の規模は縮小しています。故人はもとより喪主を務める方の高齢化に伴い、親戚や友人との交友や、職場や地域における人間関係が疎遠になるため、参列者の数は少なくなります。また若い世代の間では宗教離れや核家族化が進み、

近隣住民との関わりが希薄になったことから、葬儀について学ぶ機会が減り、「家族葬」を選ぶ人が増えています。また、「直葬」（通夜、告別式を行わず、直接、火葬場へ送ること）で良いという人も出てきています。

葬儀の低価格化や簡素化がトレンドとなり、葬儀のパッケージ販売はその象徴とも言えるでしょう。しかし葬儀は単なるイベントとは異なります。故人を尊厳あるかたちでお送りする宗教的、社会的儀礼であり、遺族の悲しみをケアする別れの儀式です。ご家庭の事情や故人のお亡くなりになった状況によって悲しみのかたちは千差万別であり、単純なパッケージに集約できるものではありません。私たちは葬祭事業を、映画や音楽などと同様、人の心に寄り添い、支える「文化」産業であると考え、ご家族に葬儀本来の役割を伝え、それぞれの心に寄り添うような葬儀を共につくっていくことを使命としています。



第I期中期経営計画 「成長のための基盤整備」 理念に基づいた強い組織へ

現在、約5千社ともいわれる葬儀社のうち、上場会社は当社を含めて5社にすぎません。事業を始める際の規制も監督官庁もないため参入障壁が低く、他業界からの参入を含む競争は年々激化しています。葬儀の低価格化、小規模化の波は効率化を最優先する風潮をもたらし、価格を理由にサービスが低下するという本末転倒の現象も見受けられます。

2009年から取り組んできた第I期中期経営計画「成長のための基盤整備」は、こうした葬儀を取り巻く環境を正しくとらえ、変化に対応するための新しい体制づくりを目指すものでした。

まず、グループ経営理念と行動規範を新たに制定し、社内に周知徹底しました。その結果、理念に賛同する志の高い社員が、今まで以上に質の高いサービスを提供できる土壌が生まれました。同時に「グループ会社のマネジメント体制の見

お客様一人ひとりに応じたサービスで 着実に成長を続ける

「コアコンピタンスに立脚する戦略の展開」では、80年の実績を礎に、現在は、年間1万件以上の葬儀を施行し、他社の追随を許さない独自の強みを伸ばしています。筆頭に

直し」も行い、葬祭及び葬祭関連事業を展開する2社（関西自動車、ユーアイ）を吸収合併し、エクセル・スタッフ・サービスの事業の一部を廃止し、公益社の事業へ移管することで、事前相談、葬儀、そして葬儀後のサポートまでをトータルで提供する仕組みを再構築しました。これは大幅なコスト削減と増益にもつながり、充実したサービスの提供を前提に、厳しい環境下でも利益が確保できる強い体制が整いました。

「今後の成長に必要な資源の確保」については、会社の成長に必要な人材の採用、育成はもちろんのこと、2011年より田園調布（東京）、森小路（大阪）、住吉御影（神戸）、学園前（奈良）に会館を新設して営業エリアを拡大させたほか、遊休化していた事業センターの跡地を賃貸し、事業センター、東京・大阪両本社の移転後のコストを補ったうえで、さらに利益を確保しています。



挙げることができるのは、厚生労働省認定「葬祭ディレクター技能審査」に合格した約200名のプロフェッショナルによる心のこもったホスピタリティのサービスと提案力、そして、お客様のニーズを的確にとらえる感性、マーケティング力です。また、故人の尊厳を守り、悲しみの中にある残された家族を支援するために、700名を超える会員を擁する遺族サポート「ひだ



りの会」で実践してきた「グリーンケア」の取り組みや、大阪府下の葬儀社で当社のみが、「エンバーミング(故人のお元気だったところのおもかげを取り戻す科学的な技術)」にも力を入れています。地域で葬儀を執り行うことが少なくなってきた昨今、24時間365日電話で対応する「ご葬儀相談センター」も年々需要が高まってきており、時代に合ったスタイル、お客様一人ひとりに応じたきめ細やかなサービスを約束しています。

2010年6月に閣議決定された「新成長戦略」において、

環境変化を踏まえ、 「10年ビジョン」実現のための成長戦略を見直し、 新たな「中期経営計画」を策定する

これまでお話しましたとおり、第I期中期経営計画では、「成長のための基盤整備」を進め、直近3年間で業績は回復し、成果が出ています。しかしながら、環境の変化は、当社が想定していた以上に大きいと考えています。2013年3月期は、第I期の重点課題を継続して取り組むとともに、最近の環境変化に応じて、「10年ビジョン」実現のための

葬祭業は、成長牽引産業の一つとされ、「看取り」につながる重要な生活関連産業と位置付けられました。また、2011年8月に経済産業省が公表した方針「安心と信頼のある『ライフエンディング・ステージ』の創出に向けて」では、「ライフエンディング産業」と定義づけられ、行政の関心が高まり、社会的認知度が増えています。このような流れは、コンプライアンス(法令遵守)を重視する当社にとって一層有利な事業環境が整備されると期待されます。

成長戦略の見直し及び新たな「中期経営計画」の策定を行います。

自動車や家電などのメーカーのように次々と新しいものを生み出すことで時代をつくる「文明」産業とは異なり、葬祭事業は古くからの葬送・供養文化を今に受け継ぐ「文化」産業です。文化的役割を失うことなく進化していくためには、速度は緩やかでも安定した成長が望ましいと言えます。株主の皆さまには今後とも、長期的視点から「文化」産業としての当社の事業にご理解とご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

2012年8月26日、創業80周年を迎えます。

お客様に心をこめた「ホスピタリティ」のサービスを通じ、
時代の変遷を経て、葬祭文化を築いてきました。

80年の歴史

1932年
(昭和7年) 葬儀業がビジネスとして確立されていなかった時代に、金融、証券など大企業がひしめく大阪・北浜で創業。「株式会社公益社」が誕生しました。

1934年
(昭和9年) 大手企業の社葬の依頼が入り始め、大規模葬儀を手掛けることとなりました。

1934～1941年
(昭和9～16年) 自然災害や大事故が昭和10年前後に集中して起こり、ご遺体収容や葬儀を引き受けました。1941年には、葬儀事業に霊柩運送事業が加わり、「お施主の満足を得られる葬儀を!」というスローガンを掲げ、葬儀の近代化に取り組みました。これは、「まごころ葬儀を創造する」という公益社の基本理念とコーポレートシンボルマークに今も受け継がれています。

1942～1945年
(昭和17～20年) 国策による企業統合が進められ、「株式会社公益社」を中心に大阪府下の全霊柩運送業者が統合し、新会社「株式会社公営社」が発足されました。終戦年の10月に「株式会社公益社」に社名変更されました。

1950年
(昭和25年) 大手企業の社葬の依頼が増え、その後の経済の成長とともに発展していきます。

1971年
(昭和46年) 高度成長期の生活環境の変化に伴い、葬儀を行う場所が自宅から葬儀場へと変化するなか、「公益社」は、近代的な葬祭センターの先駆けといわれた、「千里会館」を開設しました。その後、地域密着型の会館展開として、次々に会館を開設していきます。



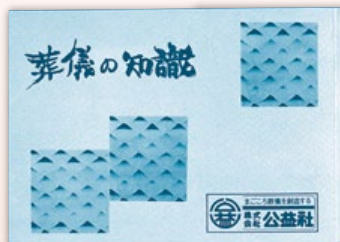
創業まもなくして完成した葬儀カタログ

どの程度の費用で葬儀を行うことができるかが具体的にわかるもので、10円のご葬儀から1,000円まで幅広い料金体系が記載されていました。「お葬式は、十円から」というキャッチフレーズで広告宣伝を行い、「廉価で誠意のこもった葬儀」を通じて知名度を上げていきました。



千里会館大斎場

同時期に開催された「千里万博」の松下会館を参考に、白鳳時代の寺院の様式を模しました。



1975年に企画・編集した『葬儀の知識』

ご臨終から葬儀後に至るまで複雑な儀式をわかりやすく、なるべく一般的なものを選んでまとめた小冊子で、「週刊新潮」に「隠れたベストセラー」として紹介されました。

1994～1995年
(平成6～7年)

1994年3月に大阪証券取引所新二部に株式上場を果たし、5月には、かねてからの計画で株主様への公約であった東京進出を果たしました。

1995年1月、阪神・淡路大震災が起り、震災直後から「公益社 西宮山手会館」を被災地救援の拠点とし、全国の葬儀各社から集結し、救援活動にあたりました。

同年2月に、東京で業界初の「社葬セミナー」を開催し、それ以来、東京および大阪で開催を続けています。9月に、大阪証券取引所市場第二部に指定替えしました。



プレビオクラブ

ご入会いただいた会員の方へ様々な特典をご用意しており、事前相談、葬儀、葬儀後のこと(諸手続き、お住まいや生活に関わること等)までトータルサポートします。そのほか、様々な特典があります。

2000年～
(平成12年～)

2000年12月に東京証券取引所市場第二部に株式上場を果たし、2001年9月に東京・大阪証券取引所市場第一部に指定替えしました。

2001年以降、現在のサービスのもとを次々と生み出してきました。

- 2001年** ●公益社 個人会員制度「プレビオクラブ」発足
- 公益社 関西エンパーミングセンターを開設

- 2003年** ●公益社 遺族サポート「ひだまりの会」を発足

- 2006年** ●公益社 首都圏エンパーミングセンターを開設
- 公益社 ご葬儀相談センター(首都圏)を開設

- 2008年** ●公益社 ご葬儀相談センター(近畿圏)を開設

- 2010年** ●タライ エンパーミングセンターを開設

- 2011年** ●新たな葬儀スタイル(特許出願中)を開発し、ご利用開始



エンパーミング

エンパーミングとは、故人のお元気だったころのおもかげを取り戻す科学的な技術のことです。安心して故人に触れながら、大切な最後の時をゆっくりと過ごすことができる点で、ご遺族の悲しみのケア(グリーフケア)につながると考え、国内の葬儀社のなかでいち早くご提供できる環境および人材を確保してまいりました。

2004年
(平成16年)

「燦ホールディングス株式会社」に商号変更、持株会社となり、会社分割により新たに設立した「株式会社公益社」が葬祭事業と運輸事業を承継しました。

2005年
(平成17年)

株式会社葬仙の全株式を取得(現連結子会社)

2006年
(平成18年)

株式会社タライの全株式を取得(現連結子会社)

2009年
(平成21年)

新たなグループ経営理念と行動規範を制定／コーポレートシンボルマークを一新「10年ビジョン」策定／「第I期中期経営計画」に着手

- 2009年** ●大阪本社を移転(現住所へ)

- 2010年** ●東京支社移転(現住所へ)ー東京・大阪両本社制への移行
- 守口事業センター(約5,000坪)跡地を賃貸
- 株式会社東京公益社をエクセル・スタッフ・サービス株式会社に吸収合併

- 2011年** ●エクセル・スタッフ・サービス株式会社の人材派遣事業および湯灌事業を廃止し、新たに株式会社公益社において湯灌事業を開始
- 関西自動車株式会社と株式会社ユーアイを株式会社公益社に吸収合併
- 首都圏および関西圏において、新規会館展開で営業エリアを拡大



ひだまりの会

ご遺族の悲しみを癒すきっかけに、また、前向きに生きるエネルギーの源になればと、専門家による「グリーフワーク講座」やご遺族同士の「分かちあい」のほか、「癒しの音楽イベント」などを開催しています。

連結財務情報

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
[資産の部]			[負債の部]		
流動資産	3,422	4,450	流動負債	2,962	3,202
現金及び預金	2,394	3,215	営業未払金	600	752
営業未収入金	420	597	短期借入金	300	6
商品及び製品	162	155	1年内返済予定の長期借入金	612	617
繰延税金資産	249	285	賞与引当金	416	448
その他	195	196	その他	1,033	1,378
固定資産	21,600	21,722	固定負債	3,129	3,346
有形固定資産	18,126	18,621	社債	1,500	1,500
建物及び構築物	7,708	7,430	長期借入金	1,035	1,225
土地	10,002	10,813	その他	594	620
その他	416	377	負債合計	6,092	6,548
無形固定資産	1,279	1,033	[純資産の部]		
投資その他の資産	2,194	2,067	株主資本	18,930	19,623
資産合計 1	25,022	26,172	資本金	2,568	2,568
			資本剰余金	5,488	5,488
			利益剰余金	11,886	12,580
			自己株式	△ 1,013	△ 1,013
			純資産合計 2	18,930	19,623
			負債純資産合計	25,022	26,172

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔平成22年4月1日～ 平成23年3月31日〕	当連結会計年度 〔平成23年4月1日～ 平成24年3月31日〕
営業収益 3	17,416	18,285
営業費用	14,449	14,705
営業総利益	2,966	3,580
販売費及び一般管理費	1,791	1,729
営業利益 4	1,174	1,850
営業外収益	44	34
営業外費用	62	62
経常利益	1,156	1,823
特別利益	5	0
特別損失	38	36
税金等調整前当期純利益	1,123	1,786
法人税、住民税及び事業税	599	869
法人税等調整額	40	△ 1
当期純利益	483	918

連結キャッシュ・フロー計算書 5

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔平成22年4月1日～ 平成23年3月31日〕	当連結会計年度 〔平成23年4月1日～ 平成24年3月31日〕
営業活動による キャッシュ・フロー	1,596	2,343
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 817	△ 1,124
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 860	△ 391
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 82	828
現金及び現金同等物の 期首残高	2,468	2,386
現金及び現金同等物の 期末残高	2,386	3,215

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Financial Highlights

連結業績の推移

第2四半期 期末

1 資産

流動資産は、現金及び預金が8億20百万円、営業未収入金が1億76百万円増加したことを主な要因として、10億27百万円増の44億50百万円となりました。固定資産は、のれんが2億7百万円、不動産信託受益権が42百万円減少した一方、葬儀会館用地の取得及び「公益社 住吉御影会館」の開設(平成23年5月)など減価償却費の計上を上回る設備投資により、有形固定資産が4億94百万円増加し、その結果、1億21百万円増の217億22百万円となりました。

2 純資産

当期純利益9億18百万円を計上し、配当金2億24百万円を支払った結果、純資産合計は6億93百万円増の196億23百万円となり、自己資本比率は前期末比0.7ポイント減の75.0%となりました。

3 営業収益

公益社における葬儀件数の増加および葬儀単価の上昇に加え、タライにおける葬儀件数の増加、葬儀単価の上昇を主な要因として、営業収益は、前期比8億69百万円増収の182億85百万円となりました。

4 営業利益

公益社の新規会館出店に伴う消耗備品費、広告宣伝費等が増加したものの、BPR(業務の全体的見直しによりムダを省く)推進によるコスト削減効果もあり、営業収益の伸びに比べて営業費用の増加を抑制することができました。また、人件費の減少およびBPR効果などにより、販売費及び一般管理費が前期比3.5%減となりました。その結果、営業利益は、前期比6億75百万円増益の18億50百万円となり、営業利益率は3.4ポイント改善して10.1%となりました。

5 キャッシュ・フロー

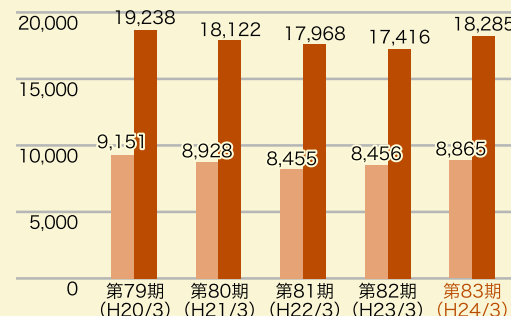
営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益17億86百万円、減価償却費7億69百万円、のれん償却額2億7百万円、仕入債務の増加額1億52百万円等により増加した一方、法人税等の支払額による支出6億95百万円、売上債権の増加額1億76百万円による減少により、前期比7億47百万円増の23億43百万円の資金増となりました。

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出11億39百万円による減少等により、前期比3億6百万円増の11億24百万円の資金減となりました。

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入8億50百万円が増加した一方、長期借入れの返済による支出6億55百万円、短期借入れの純減額2億93百万円、配当金の支払額2億24百万円により減少し、前期比4億69百万円減の3億91百万円の資金減となりました。

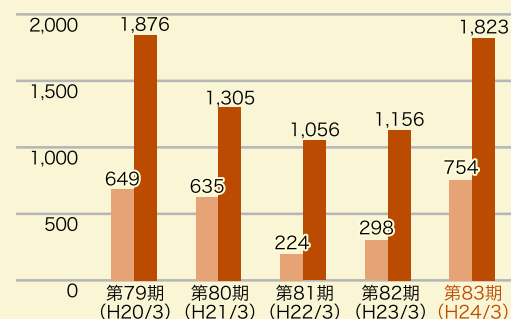
営業収益

(単位:百万円)



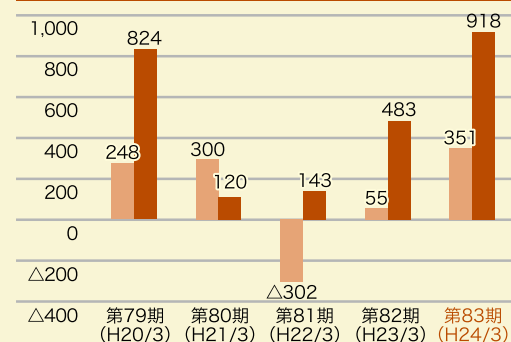
経常利益

(単位:百万円)



四半期(当期)純利益

(単位:百万円)



(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

知っておきたい豆知識 vol.3

後悔しないために、これだけは知っておきたいことは？

「終活」という言葉があるほど、人生の終わりに向けて準備する人が増える一方、葬儀について家族で話し合うことは

あまり多くないのではないのでしょうか。まずはご逝去後のことを知っておき、後悔しないようにしましょう。

平静ではられない状況の中で、死後の処置、霊安室へ

移送、そしてご安置先を決めて移送を葬儀社へ依頼することになります。そのため紹介を受けて、その葬儀社について十分調べることなく、移送を依頼し、その後、葬儀も同じ葬儀社でせざるを得なくなるケースがあります。移送する葬儀社に必ず葬儀を依頼する必要はなく、他の葬儀社も検討したい場合は、明確な意思を伝えることが大切です。また、病院を出発する前に受け取った死亡診断書は様々な場面で必要になりますので、



安置室(公益社会館 たまプラーザ)
浴室付きのお部屋でご自宅のように、故人との最後の時をゆっくりお過ごしいただけます。

原本の提出についての注意とコピーの準備が必要です。

住宅事情によりご自宅に安置することが難しく、葬儀会館の安置室に安置することも多くなっています。公益社では、ご安置用のお部屋を備えた公益社会館や、他の安置施設をご案内しており、「ご葬儀相談センター」でご相談を受け付けています。



安置室(公益社 学園前会館)
病院等、ご逝去先にお迎えにいき、安置室まで移送いたします。

[葬祭施設ネットワーク] 2012(平成24)年3月31日現在

公益社 (首都圏) 公益社 用賀会館 東京都世田谷区瀬田3-6-8
公益社 明大前会館 東京都杉並区和泉2-8-6
公益社 田園調布会館 東京都世田谷区東玉川2-30-9 **New**
公益社 雪谷会館 東京都大田区南雪谷2-1-7
公益社会館 たまプラーザ 横浜市青葉区美しが丘2-21-4

公益社 (近畿圏) 公益社 千里会館 吹田市桃山台5-3-10
公益社 枚方会館 枚方市山之上東町1-1
公益社 正俊寺会館 枚方市長尾宮前2-2-1
公益社 守口会館 守口市大日町3-4-28
公益社 高槻会館 高槻市野見町4-4
公益社 豊中会館 豊中市南桜塚1-21-4
公益社 吹田会館 吹田市内本町1-21-3
公益社 東大阪会館 東大阪市俊徳町1-6-28
公益社 堺会館 堺市堺区宿屋町西1丁-1-27
公益社 なかもず会館 堺市北区中百舌鳥町2丁-322-1
公益社 共善はびきの会館 羽曳野市恵我之荘3-4-25
公益社 岸和田会館 岸和田市上野町東5-1
公益社 天神橋会館 大阪市北区天神橋4-6-39
公益社 西田辺会館 大阪市阿倍野区阪南町5-16-1
公益社 玉出会館 大阪市西成区玉出西1-3-4
公益社 城東会館 大阪市城東区関目1-21-20
公益社 森小路会館 大阪府大阪市旭区今市2-22-7 **New**
公益社 富雄会館 奈良市富雄北1-7-7
公益社 学園前会館 奈良市学園大和町2-110-3 **New**
公益社 西宮山手会館 西宮市城ヶ掘町1-40
公益社 住吉御影会館 神戸市東灘区住吉宮町7-3-8 **New**
公益社 宝塚会館 宝塚市小浜2-2-63



葬 仙 鳥取ホール
(山陰地方) 吉方ホール
岩美ホール
米子葬祭会館
安倍ホール
福米ホール
境港ホール
余子ホール
安来ホール
松江葬祭会館
比津ホール
東出雲ホール
大東ホール



タルイ (兵庫県南部) タルイ会館 舞子
タルイ会館 大蔵谷
タルイ会館 新明
タルイ会館 林崎
タルイ会館 大久保
タルイ会館 魚住
タルイ会館 土山
タルイ会館 東加古川



鳥取県鳥取市商業町171
鳥取県鳥取市吉方153-7
鳥取県岩美郡岩美町浦富645-9
鳥取県米子市長砂町1075
鳥取県米子市安倍51
鳥取県米子市新開6-3-15
鳥取県境港市上道町3588
鳥取県境港市竹内町1864-2
鳥取県安来市安来町977
島根県松江市東津田町1738
島根県松江市比津町31
島根県八束郡東出雲町錦浜583-23
島根県雲南市大東町飯田28-1

神戸市垂水区舞子坂4-5-20
明石市大蔵町2-16
明石市新明町9-52
明石市林崎町2-3-2
明石市大久保町松陰1111
明石市魚住町中尾345-1
明石市二見町福里549-1
加古川市平岡町一色74

全48会館
(公益社27、葬仙13、タルイ8)

会社概要

2012(平成24)年3月31日現在

商号	燦ホールディングス株式会社
本社所在地	大阪本社 〒541-0045 大阪市中央区道修町3丁目6番1号 京阪神御堂筋ビル8階 TEL:06-6208-3331(代表)
	東京本社 〒107-0062 東京都港区南青山1丁目1番1号 新青山ビル西館14階 TEL:03-5770-3301(代表)
創業	1932(昭和7)年8月
資本金	25億6,815万円
事業内容	持株会社事業、不動産事業、管理業務受託事業
グループ会社	葬祭事業

株式会社公益社 <首都圏・近畿圏>
株式会社葬仙 <山陰地方>
株式会社タルイ <兵庫県南部>

葬祭関連事業

株式会社デフィ
生花・料理の提供
日本料理レストラン「なごみ庵きたはま」の運営

エクセル・スタッフ・サービス株式会社
セキュリティ業務・清掃・施設管理の受託

役員

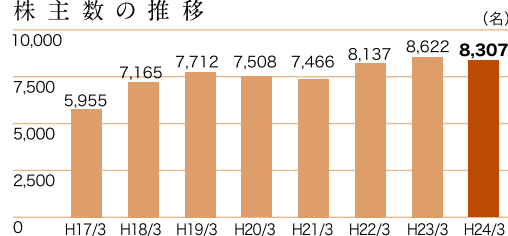
2012(平成24)年6月26日現在

代表取締役会長	播島 幹長
代表取締役副会長	小西 幸治
代表取締役社長	古内 耕太郎
取締役副社長	播島 聡
取締役副社長	野呂 裕一
常務取締役	鈴木 敏一
常務取締役	的羽 元司
取締役	大井 信三
社外取締役	棚橋 康郎
常勤監査役	三神 明彦
社外監査役	森野 實彦
社外監査役	秋山 哲
社外監査役	榎本 圭吾
常務執行役員	宮島 康子
執行役員	森 弘幸
執行役員	大西 健二
執行役員	山本 浩
執行役員	宮崎 年容
執行役員	小林 大介

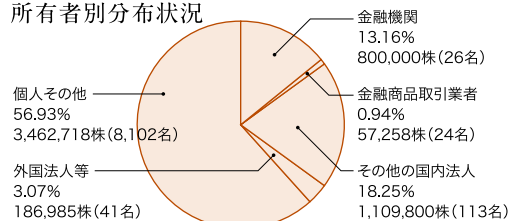
株式の状況

2012(平成24)年3月31日現在

発行可能株式総数 21,000,000株
発行済株式の総数 6,082,008株
株主数の推移



所有者別分布状況



※上記構成には当社所有の自己株式465,247株(7.65%)は含みません。



<http://www.san-hd.co.jp>

当社はホームページにおきましても最新のトピックスをはじめとして、
IR 情報や会社情報など様々な情報をご案内しております。



燦ホールディングス株式会社
SAN HOLDINGS

株主メモ

証券コード / 9628

事業年度 / 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 / 毎年6月

基準日 / 定時株主総会 毎年3月31日

／ 期末配当金 毎年3月31日

／ 中間配当金 毎年9月30日 (その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めます。)

単元株式数 / 100株

株主名簿管理人および / 〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 / 〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) / 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) / ☎ 0120-176-417

(インターネットホームページURL) / <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法 / 日本経済新聞に掲載します。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、左記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)をご利用されなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

お問い合わせ先

IR担当 / TEL.06-6226-0038 FAX.06-4707-8784

ご提供資料 / 事業報告書(中間事業報告書) アニュアルレビュー

Eメールアドレス / ir@san-hd.co.jp

※この冊子についてのお問い合わせは、上記IR専用電話番号までお願いいたします。